

**新たな「観光立国推進基本計画」
～観光でつくる日本のチカラと地域の魅力(仮)～**

第 2 観光立国の実現に関する目標（案）

「第 1 観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針」にしたがって観光立国を実現するに当たっては、多様な関係者による積極的な取組が必要となる。

このため、観光立国の実現に向けて関係者が共に取り組むべき共通の目標として、以下の通り、この基本計画の期間中における代表的かつ分かりやすい 7 つの基本的な目標を掲げることとする。併せて、これの達成に資する補完的指標も掲げ、基本的な目標の着実な達成を支えることとする。

○観光による国内消費の拡大

1. 国内における旅行消費額

平成 28 年までに〇〇兆円にする。

[平成 21 年：25.5 兆円（※現行公表値）]

	【補完指標】	【実績値】
1. (1)	平成 28 年までに、日本人国内宿泊旅行△△兆円、日本人国内日帰り旅行□□兆円、訪日外国人旅行××兆円にする。	平成 21 年： 日本人国内宿泊旅行 17.4 兆円、日本人日帰り旅行 5.5 兆円、訪日外国人旅行 1.2 兆円 （※現行公表値）
1. (2)	国内における旅行消費額を拡大することで、〇人分に相当する新規雇用効果を創出する。	平成 21 年：462 万人分
1. (3)	観光 GDP（※）の GDP 全体に占める割合を〇%にする。 （※）「観光 GDP」とは国内総生産（GDP）のうち、旅行・観光に由来する分。	平成 21 年：5.8%

○国際観光の拡大・充実

2. 訪日外国人旅行者数

平成 25 年までに 1,500 万人、平成 28 年までに 2,000 万人にする。

[平成 22 年：861 万人]

3. 訪日外国人の満足度

訪日外国人消費動向調査で「大変満足」と回答する割合及び「必ず再訪したい」と回答する割合を平成 28 年までに〇%向上させる。

[平成 22 年 4-12 月期：「大変満足」の回答割合 35.6%、「必ず再訪したい」の回答割合：47.9%]

4. 国際会議の開催件数 (※)

平成 28 年までに世界最大の開催国を目指して〇件にする。

(※)「国際会議の開催件数」の国際会議は、国際団体連合 (U I A) の基準によるもの。

[平成 22 年：国際会議の開催件数〇件]

5. 日本人の海外旅行者数

平成 28 年までに〇万人にする。

[平成 22 年：1,664 万人]

【補完指標】		【実績値】
2. (1)	平成 28 年までに、ビジット・ジャパン事業対象市場における訪日旅行認知率を〇%、訪日旅行選好率を△%にする。 ※「訪日旅行認知率」とは、日本を旅行目的地として認知している人の率を、「訪日旅行選好率」とは、日本を優先度の高い旅行先として考えている人の率をいう。	平成 22 年：訪日旅行認知率□%、訪日旅行選好率×%
2. (2)	訪日外国人旅行者に占めるリピーター（訪日回数の合計が 2 回以上の者をいう。）として想定される人数を平成 28 年までに〇万人にする。	平成 22 年：504 万人
2. (3)	訪日外国人旅行者のうち、若年層（20-29 歳。以下同じ。）として想定される人数を平成 28 年までに〇万人にする。	平成 22 年：〇万人
2. (4)	訪日外国人の日本各地への来訪を促進することで、平成 28 年までに、訪日外国人が地方（三大都市圏※以外の地域）に宿泊滞在する割合を〇%にする。 ※「三大都市圏」とは、総務省統計局で用いている三大都市圏（東京圏…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪圏…京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、名古屋圏…岐阜県、愛知県、三重県）とする。	平成 22 年：29.6%
4. (1)	国際会議に参加する外国人参加者数を〇万人にする。 (※)「国際会議に参加する外国人参加者数」の国際会議は、日本政府観光局 (JNTO) の基準によるもの。	平成 22 年：〇万人
5. (1)	日本人の若年層の海外旅行者数を、平成 28 年までに〇万人にする。	平成 22 年：〇万人

○国内観光の拡大・充実

6. 日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数

平成28年までに年間○泊とする。

[平成22年：2.12泊]

7. 国内観光地の旅行者満足度

国内観光地の旅行者満足度調査において、総合満足度について「大変満足」と回答する割合及び再来訪意向について「大変そう思う」と回答する割合が平成28年度までにいずれも○○以上にする。

[実績値無し]

【補完指標】		【実績値】
6. (1)	年間に国内宿泊観光旅行を全く行わない国民の割合を平成28年までに○%にする。そのうち、特に、若年層における割合を△%にする。	平成22年：52.0% (若年層における割合×%)
6. (2)	若年層における国内宿泊観光旅行の回数を平成28年までに年間平均△回にする。	平成22年：1.51回
6. (3)	三大都市圏からそれ以外の地方へ移転する国内宿泊旅行消費額を平成28年までに○兆円にする。【P】	平成22年：△兆円